

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	事業者内保育施設等運営適正化事業	事業開始年度	平成6年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	保育課	今里 譲		
会計区分	年金特別会計(児童手当及び子ども手当勘定)	上位政策	-			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2	関係する計画、通知等	子育て支援事業等助成費の国庫補助について (厚生事務次官通知 平6.8.22厚生省発児第137号)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業所内保育施設等の保育従事者を対象とした研修等に必要な経費の助成を行うことにより、児童の健全育成及び資質の向上を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助の内容:事業所内保育施設等の保育従事者を対象とした研修等に必要な経費の補助 実施主体:財団法人 こども未来財団 補助率:定額(10/10相当)					
実施状況	平成21年度実施状況(実績見込み) 研修回数:84回 研修参加数:5,429人					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	111	107	94	66	67
	執行額	69	71	61		
	執行率	62.2%	66.4%	64.9%		
	総事業費(執行ベース)	69	71	61		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	助成事業の状況把握を行う際の詳細な資料としては、法人からの事業実績報告書が基本となるが、必要に応じて、研修開催のご案内や研修参加者名簿を補足資料として入手し、補助要綱に定める基準や要件に適合しているかどうかなどについて把握している。				
	見直しの余地	近年の待機児童の増加に伴い、認可保育所のみならず事業所内保育施設の役割は増している。従って、その運営が適正に行われるための保育従事者の質の確保を図ることは重要であるため、引き続き実施していくことが必要である。なお、平成21年度の実施状況見込みを踏まえ、平成22年度予算は、約28百万円の削減を図ったところである。				
予算監視の所見 効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算の縮減を図る必要がある。					
補記	※所要額について精査した結果、平成23年度要求については対前年度と同額が必要と判断。					

厚生労働省 61百万円

〔国庫補助申請書の審査、交付決定等〕



【補助】

A 財団法人 こども未来財団 61百万円

(内訳)
事業費 61百万円

〔事業所内保育施設等運営費適正化事業の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. 財団法人 こども未来財団			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	事業所内保育施設等運営適正化事業を行うために必要な諸謝金、旅費、備品費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、借料及び損料、会議費、賃金、雑役務費及び委託料	61			
計		61	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)